

令和6年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人

坂井市社会福祉協議会

目 次

○事業報告書

事業総括・重点事業の成果	・・・・・・・・・・	1
1. 法人運営事業	・・・・・・・・・・	2
1 組織運営事業		
2 組織管理体制事業		
3 財務運営事業		
4 企画・広報事業		
5 調査・研究事業		
6 災害危機管理		
2. 地域福祉活動推進事業		
2-1 福祉のまちづくり事業	・・・・・・・・・・	7
1 地域共生のまちづくり事業		
2 地域共生のまちづくり事業（参加支援事業）		
3 地域福祉推進活動事業（旧：小地域見守りネットワーク事業）		
4 福祉委員活動の充実		
5 福祉のまちづくり事業（共募事業）		
2-2 ボランティア活動推進事業	・・・・・・・・・・	11
1 ボランティア活動推進事業		
2 福祉の人づくり事業		
3. 福祉サービス利用支援事業		
3-1 福祉総合相談事業	・・・・・・・・・・	12
3-2 法人後見設置事業	・・・・・・・・・・	12
3-3 坂井地域包括支援センター事業	・・・・・・・・・・	12
3-4 障がい児者特定相談支援事業	・・・・・・・・・・	14
3-5 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）	・・・・・・・・・・	14
3-6 生活福祉資金貸付事業	・・・・・・・・・・	15
3-7 生活困窮者自立支援事業	・・・・・・・・・・	15
1 自立促進サポート事業		
2 生活たすけあい事業		
3 家計改善支援事業		
4 被保護者就労支援事業		
5 学習・生活支援事業		
6 被保護金銭管理支援事業		
7 住宅確保要配慮者支援事業		

4. 生活支援事業	18
4-1 介護予防・生活支援事業	18
1 地域介護予防活動支援事業（通所）		
2 地域介護予防活動支援事業（通いの場・サロン）		
3 生活・介護支援サポーター事業		
4-2 当事者組織の支援事業（高齢者健康保持支援事業）	20
5. 介護保険事業	21
1 介護保険事業		
【居宅介護支援事業、訪問介護事業、訪問入浴介護事業、通所介護事業】		
6. 障がい者支援事業	23
1 障がい者支援事業		
【ホームヘルプサービス、共生型生活介護、訪問入浴介護】		
2 三国希望園		
【就労継続支援B型事業（多機能型）、生活介護事業（多機能型）、放課後等デイサービス事業、日中一時支援事業】		
7. 福祉施設運営事業	26
1 春江総合福祉センター運営事業		
2 坂井老人福祉センター運営事業		
3 坂井健康増進センター運営事業		
4 あい愛センター運営事業		
5 社協本部運営事業		
6 三国希望園指定管理運営事業		

令和6年度 坂井市社会福祉協議会事業報告

事業総括

コロナ禍以降における地域福祉活動の低迷から、段階的に社会経済活動や地域活動が戻りつつあり、私たちの生活も徐々に明るさを取り戻してきた。一方で令和6年元日に発生した能登半島地震をはじめとする度重なる災害に、いまだに継続する復興支援活動や、災害支援の教訓から、改めて共助の役割、地域福祉活動の重要性を確認した。

そのような中であって、坂井市社協は社会福祉法人としての基盤強化を図るとともに、「第3次坂井市地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」に基づき、関係機関と連携を保ち、地域福祉・在宅福祉の推進を図った。

また、法人運営の基盤となる第3次発展・強化計画で明らかになった課題の解決に向けた協議と取り組みを進めた。

重点事業の成果

- 1 理事会・評議員会等の運営、法に則した規程の制定や改正を行った。（第3次発展・強化計画に基づき、社協施設等検討委員会、共同募金推進委員会等による課題解決をすすめた）
- 2 お互いさまの心で支えあえる人づくりの推進（第3次地域福祉活動計画）として、地区福祉委員会で、具体的な事例検討を実施。福祉委員自身の意識の変化に繋がった。また、小中学校での福祉教育において地域を交えた取り組みを実施したことにより、子どもたちや地域実践者のつながりが深まった。
- 3 ふれあい、支え合いの地域づくりの推進（第3次地域福祉活動計画）として、福祉委員と民生委員・児童委員との連携を強化する取り組みを行った。意見交換会や活動内容の説明会、委嘱式での応援メッセージなど、つながる機会を作った。
- 4 福祉活動を応援する体制づくりの推進（第3次地域福祉活動計画）として、社会福祉法人連絡会や専門機関の協議体を通じて、専門職の連携の強化を図った。また、支部社協委員会に市職員の参加を求めたり、活動計画推進委員会を市と合同で実施することにより、住民と専門機関とのつながりを推進した。
- 5 在宅福祉サービスの強化（介護保険・障害者総合支援事業）として、令和5年度に実施した「在宅福祉サービス検討会」の方針に則り、三国希望園日中一時支

援事業の廃止、ホームヘルプ事業の障がい者支援の強化、霞の郷通所介護事業の廃止について、職員間で共有、検討を進めた。

- 6 災害への支援、対応強化として、福井県社協と連携し能登半島地震への職員の被災地派遣継続や、福祉避難所の災害備蓄品整備を行った。

※【前年度実績】

1. 法人運営事業

1 組織運営事業

(1) 役員・評議員・各種委員会等の運営

法令を遵守しながら定期的（適時）に会議を運営し、組織運営の強化を図るとともに、情報公開に努め、事業運営の透明性の向上を図った。

- ① 理事会 3回 (6/6、11/28、3/7) 【4回】
- ② 評議員会 3回 (6/20、12/16、3/27) 【3回】
- ③ 三役会 13回 (月1回) 【12回】
- ④ 監査会 4回 (5/14、7/26、10/29、1/28) 【4回】
- ⑤ 内部監査 各支部1回 (3/3、4、5)・霞の郷デイサービス 3/11・希望園 3/12
- ⑥ 苦情解決第三者委員会 1回 (8/29) 【1回】

※苦情報告件数 6件(福祉サービス3件・その他3件) 【0件】

- ⑦ 市長訪問（挨拶・協力依頼） (1/31)

※協力依頼事項：社協施設の再編・整備

2 組織管理体制事業

組織（法人）管理、業務管理と労務管理、人事管理も含めた各部門の総合的なマネジメントを行うとともに、人材育成基本方針に則り、職員の人材育成の総合的推進を行った。

(1) 法人運営における定款・規程等の制定、改正

- ① 社協の業務遂行に関し遵守すべき職員就業規則をはじめとした規程等の制定、改正 改正8・廃止1 【制定1・改正7】

(2) 職員の採用

正規職員	臨時職員	嘱託職員(再)	パート職員	計
5人	5人	1人	11人	22人

※退職者 17人（正規4、臨時4、パート9）

(3) 専門職研修

事業種別や職種によらない法人としての専門機能・役割に関する能力向上を目的とした全国、県社協等が主催する研修会に参加し、キャリアアップを図った。

研修名	月日	人数
県内社協職員協議会 総会・研修会	4/9	4
県 福祉職員キャリアパス対応生涯研修(初任者コース)	6/11～12、7/1	2
県社協 社協ワーカー養成研修(基礎研修)	6/5	4
全国 福祉教育推進員研修(オンデマンド・集合)	6/6～8/7	1
社会福祉法人連絡会 研修会(広報)	7/3	7
県社協 生活支援コーディネーター初任者研修	7/11	2
県社協 共に生きる力を育む福祉共育推進事業研修会	7/16	1
全社協 社会福祉法人会計実務講座入門コース	8/1～3	1
ボランティア全国フォーラム 2024	9/7	6
市 安全運転管理者講習会	9/20	4
県内社協職員協議会 職員研修会	9/26	3
社会福祉法人連絡会 研修会(労務管理)	10/16	7
全社協 社会福祉法人会計実務講座初級コース	10/17～19	1
市 防火管理者(甲種)新規講習会	10/29	1
全社協 社協職員オンラインサロン(共同募金)	11/13	3
市 災害ボランティアセンター連絡会研修会	11/16	7
東海北陸ブロック市区町村社協職員研究集会	11/26～27	4
全社協 社会福祉協議会管理職員研修会	12/1～3	1
全社協 社協基本要項フォーラム(オンライン)	12/2	3
県 介護支援専門員再研修・更新研修(未経験者)	12/13～3/17	1
県 介護事業所・人材マネジメントセミナー	12/17	1
県社協 社協ワーカー養成研修実践力強化コミュニティオーガナイズング 編	1/14	2
市 災害ボランティアセンター連絡会研修会	1/25	11
県社協 市町村社協災害時福祉支援活動強化研修	2/17～18	3
コミュニティコーピング認定ファシリテーターフォローアップ講習会	2/18	10
社協基本要項検討委員会(全社協地域福祉推進委員会)全5回	8/21～2/10	1
県社協 生活支援コーディネーター研究協議会	3/10	1

(4) 法人研修の実施

法人の目標達成に向けて、法人の運営方針の合意形成、職員のスキル向上、チームビルディング、組織文化の浸透、変革・改善の推進、パフォーマンス向上を目的に全職員対象に実施。

研修名	月日	人数
新人職員研修（社協とは・就業規則・他部門の業務体験等） ※4月採用2名、1月採用2名	4/1～3 1/6～8	4
他部門体験実習（あい愛センター、霞の郷デイ、希望園）	8/6～28 1/22、1/27、1/29	3 2
法人研修1 R5年度事業報告（動画視聴）	7/10～8/9	全職員
法人研修2 ストレngthスファインダー研修 ※事前にネット診断実施	7/18	正職
法人研修3 「社協基本要項2025」について + 「発展強化計画」中間報告を踏まえた坂井市社協の今後の展望	10/15	正職
法人研修4 ソーシャルワークの実践に関する研修会	2/10	17

(5) 労働安全衛生の取り組み

①アルコールチェックの実施

拠点ごとにアルコールチェッカーを設置し、業務中の運転前にチェックを実施、結果を共有、入力し、所属長が確認。7,418件異常なし。

②メンタルヘルスの実施

カウンセラー（臨床心理士）による個別相談会を実施。2回（11月、2月）
希望者には随時カウンセラーとの相談を調整した。

ミニ講座「ストレス対処法」（動画配信）とアンケートの実施 1回（10月）

③ストレスチェックの実施 年1回

3 財務運営事業

健全な経営に向けた財務管理を行い、持続的な財源の確保の取り組みを行った。
また、施設の適切な維持管理・効果的な運営を図った。

- (1) 会費 一般会費 9,749,495円 【9,890,665円】
賛助会費 900,768円 【922,670円】
寄付 600,266円 【288,598円】

(2) 事業運営の透明性の向上等

- ①計算書類・現況報告書等の公表 ②内部留保の明確化

4 企画・広報事業

福祉活動や新しい事業、その他福祉やボランティアに関する情報を広く市民に発信し、福祉意識の向上を図った。

- (1) 広報誌「社協だより」 5回発行（5月、7月、9月、11月、3月）
①広報委員会 理事6名 5回（5/9、7/5、9/6、11/8、3/10）【6回】
②広報編集委員会 職員4名 1回（5/2）【4回】
- (2) 第18回坂井市社会福祉大会の開催
9月21日（土）ハートピア春江 227人 【101人】

内容 坂井市社会福祉協議会会長表彰・感謝状贈呈

功労表彰 30 人（民生委員 2、福祉委員 7、民間社会福祉団体 14、
ボランティア個人 7） 【23 人】

感謝状 2 人

記念講演「こどもまんなか社会へのアクション」

大阪公立大学大学院現代システム科学研究科教授 山野則子氏

市内活動者による活動実践報告

丸岡高校定時制での「学校内居場所カフェ」 竹澤賢樹氏

(3) ホームページ（随時更新）

誰もが見やすい内容で、迅速に情報を発信した。また、支部事業についても随時発信した。また居場所マップのコンテンツを増やし充実を図った。

更新回数 75 回【88 回】（職員募集、福祉情報、社協事業のお知らせ等）

(4) 一般募金給付金事業 災害見舞金給付事業 0 件 【2 件】

緊急災害支援助成金(行政区) 0 区【1 区】

(5) 車いす無料貸出事業

けが等での一時的に車いすが必要な人への無料貸出 77 件【88 件】

（内訳…三国 6 件、丸岡 18 件、春江 9 件、坂井 44 件）

(6) 業務の D X 化推進

デジタル技術を活用して業務効率化を図った。

① 法人内の連絡・スケジュール管理に「LINE WORKS（ラインワークス）」を導入、全職員で運用。

② 勤怠管理に電子打刻システム「奉行クラウド」導入。R7 年 4 月～本格稼働。

③ 給与明細の電子化（9 月～）。明細書印刷や封詰め、配布作業の業務削減。

5 調査・研究事業

(1) 第 3 次発展強化計画 課題解決プロジェクト（PJ）

<法人運営 PJ① 共同募金 PJ>

共同募金推進委員会（8/6、9/11、1/30）のための検討・協議・作業 6 回

（7/8、7/22、8/1、9/5、12/18、1/9）

<法人運営 PJ② 社協組織あり方検討>

社協組織あり方検討委員会（延期）のための検討・協議 3 回（11/19、22、12/26）

福祉委員あり方検討委員会（R7）のための検討・協議 2 回（3/10、4/14）

<施設整備 PJ>

坂井市社協施設等検討委員会 4 回（6/28、7/23、8/28、10/3）

内部検討会議 4 回（7/12、7/17、9/25、10/11）

春江総合福祉センター介護予防通所事業に関する市との協議 2 回（2/13、3/18）

<在宅福祉サービス PJ>

内部検討会議（在宅サービス経営状況診断結果の検証、再編に向けたロードマップ作成）

6回(7/31、8/1、8/9、8/13、9/27、10/16)

<組織体制(人事・給与)>

人事、給与に関する情報収集、検討、規程類改訂に関する協議、作業 13回
(4/24、25、5/2、10、16、6/10、8/14、10/21、23、25、29、1/17、29)

<防災計画作成PJ>

災害関連計画の整理(防災計画、災害備蓄確保計画、事業継続計画)の一体的策定、施設避難確保計画、備蓄品の整備等の検討 1回(11/25)

(2) 坂井市社会福祉法人連絡会「福ふく」の支援

市内の社会福祉法人の組織化を図り、各法人の専門性を活かし、住民と共に地域課題の解決のため、連携して地域公益活動等に取り組むことを目的に R3年度設立。現在 22 法人加入。(R7.3.31 現在)

- ① 年次総会 基調講演 (4/24)
- ② 運営委員会 5回(5/22、8/28、10/23、12/19、4/16)
- ③ 研修会 4回(4/24 総会、7/2 広報力向上セミナー、9/26 労務管理セミナー、1/22 コミュニケーション力向上セミナー)
- ④ 交流会 1回(12/5 若手職員の異分野交流としてコミュニティコーピング体験会)
- ⑤ 広報 法人連絡会ホームページ更新、社協だより掲載

(3) 福祉専門職養成実習の受入

社会福祉の担い手を育成することを目的に、社会福祉士の実習受け入れを行った。

- ① 福井県立大学 ソーシャルワーク見学実習(2年) 8/9 10人
- ② 福井県立大学 ソーシャルワーク実習・演習(6/11、7/13、11/5~16) 1人
- ③ 福井大学医学部 介護実習(10/18、25) 12人(あい愛3、デイ3、希望園6)
- ④ 金城大学 ソーシャルワーク実習(9/2~9) 1人
- ⑤ 丸岡高校 ジョブシャドウイング(7/12) 1人
- ⑥ 県社会福祉協議会 介護支援専門員実務研修(1/27~2/21) 1人

6 災害危機管理

(1) 災害対策準備室会議等の開催

8月の台風10号、2月大雪に備えた対策会議を行い、本会の組織・事業運営維持を図った。

- ① 災害対策準備室会議 10回(7/1、8/27・30、2/4・5・7・10・20・21・26)【2回】
- ② 5類感染出席停止者数(インフルエンザ・新型コロナ)
感染者 23人(インフル10・コロナ13)【40人】 有休延日数 71日【159日】
- ③ 感染報告管理・感染対策備品在庫管理(QRコード入力)

(2) 災害時における社協ネットワーク相互支援協定に基づく相互支援

令和6年1月能登半島地震及び9月大雨災害における市社協の取り組み
輪島市社協への東海北陸ブロック職員派遣

第 18 クール (4/13～18 5泊6日) 1人
 第 30 クール (6/21～26 〃) 1人
 第 42 クール (11/7～12 〃) 1人 計 3人延 18日

(3) 坂井市・坂井市社協・ライオンズクラブ災害福祉活動に関する連携協定に関する 3者協議、締結準備 (R6.7月～R7年3月)

2 地域福祉活動推進事業

2-1 福祉のまちづくり事業

第 3 次地域福祉活動計画に基づき、「みんなが主役 ふだんのくらしのしあわせづくり」を実現できるよう、福祉のまちづくり事業に取り組んだ。

1 地域共生のまちづくり事業

「担い手」「受け手」という関係を越えて、多様な地域福祉活動が生まれ育つように、住民主体の活動を支援した。また、事業主体等関係者のネットワーク強化等による連携・協働を推進して、住民の生活支援体制の充実・強化を図った。

(1)コミュニティソーシャルワーカー (CSW、兼生活支援コーディネーター) の配置

①第 1 層 (市域) と第 2 層 (支部) にそれぞれ CSW を配置し、担当圏域において地域の支援を行った

②地域課題解決の検討および地域福祉活動の運営支援

ア 協議体の運営

地域の課題解決を目指し、住民とともに福祉活動を考える協議体の運営・実施を行った。

協議体名	実施日	人数
<第 1 層>支部社会福祉協議会委員会連絡会	2/4	15
<第 1 層>第 3 次坂井市地域福祉活動計画推進委員会	2/27	11
<第 2 層：三国>支部社会福祉協議会委員会	5/16、8/8、11/14、2/13	49
<第 2 層：丸岡>支部社会福祉協議会委員会	8/20、11/14、2/14	34
<第 2 層：春江>支部社会福祉協議会委員会	6/29、9/7、3/15	41
<第 2 層：坂井>支部社会福祉協議会委員会	6/25、9/3、11/12、3/4	51
<第 2 層：三国>地区ふくしの会会長連絡会	5/23、10/23、2/12	34
<第 2 層：丸岡>地区ふくしの会会長連絡会	6/17、3/3	11
<第 2 層：春江>地区ふくしの会会長連絡会	6/22、2/20	11

＜第2層：坂井＞地区ふくしの会正副会長・支部社協委員長連絡会	3/26	6
--------------------------------	------	---

イ 市民のニーズと生活支援等サービスのコーディネート等

- ・市内福祉教育担当教諭連絡会（5/9）での認知症サポーター養成講座の啓発
- ・市内地域介護予防活動（通所）事業の医師会周知
- ・坂井市地域情報検索サイト運用準備
- ・地域包括支援センターとの連携による高齢者への福祉情報の啓発

ウ 福祉啓発事業

- ・地域共生社会を考えるふくしえいが会（12/14） 参加者 36人

「チョコレートな人々」障がい者の労働環境改善を目指す会社のドキュメンタリー映画

エ 地域福祉推進基礎組織（地区ふくしの会）への運営支援

- ・会長研修会（2/10）

＜各支部での支援＞ 地区担当制を設けて、各地区の基礎組織の活動支援

支部	組織数	取組み数	特徴
みくに支部	19 (内:休止1) ※組織外 1	67 ※1	通いの場・サロン活動を実施している地区が多く、関心は高い。一方で、マップづくり等は他支部より実施率が低いため、見守り活動に対する活動を支援。
まるおか支部	8	23	地域に合った取組みの企画を支援。 地域の相談所や防災教室など、関心の高いテーマについて、活動が円滑に進むよう支援。
はるえ支部	5	25	全体として、見守り活動に対する活動意欲が強い ため、活動の成功事例や工夫を発表する機会を設けて活動を促進。
さかい支部	4	10	各地区で進めるマップづくりにおいては、地域包括支援センター等の関連機関が有する地域情報も積極的に活用できるよう支援。

オ 各種会議への参加

会議名	実施日	人数
＜第1層＞市 地域ケア推進会議	9/3	1
＜第1層＞市 さかまる会議	5/28、8/20、11/19、12/17	6
＜第2層＞市 自立支援型地域ケア会議	4/18、5/16、6/20、7/18 8/22、9/19、10/17、11/21、 12/19、1/16、2/20、3/1	23
＜第2層＞市 自立支援型地域ケア会議 意見交換会	2/25	5
＜第2層＞市 キャラバン・メイト交流会	1/22	4
＜第2層：三国＞個別ケア会議	5/15、7/18、12/26	6

<第2層：三国>圏域ケア会議	3/12	2
<第2層：三国>多職種連携カンファレンス	10/17	1
<第2層：丸岡>圏域ケア会議	3/27	1
<第2層：丸岡>多職種連携カンファレンス	12/4	1
<第2層：春江>圏域ケア会議	3/21	2
<第2層：坂井>圏域ケア会議	1/23	2

カ その他

- ・ こども食堂連絡会の実施（10/28、3/6）
- ・ 参加支援事業との協働
- ・ コミュニティセンター、まちづくり協議会との情報共有及び連携・協働
- ・ 各支部と地区包括との定期的な情報交換や個別ケース協議
- ・ 「相談窓口冊子」の情報更新
- ・ 庁内へのCSWの取組みレポート発行（2回）

2 地域共生のまちづくり事業（参加支援事業）

利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくることで、社会とのつながりを作るための支援を行った。

(1) 対象件数・対応件数

事業対象者 6人（マッチング数 3件）

訪問回数 32件 電話回数 101件 その他 153件

(2) 事業から生まれた取り組み

①「つながり」を意識できる場づくり（就労準備支援事業やひきこもり支援事業と協同設定）

- ・ 運動に興味のある対象者が楽しみながら通所利用者と交流した。
- ・ 調理作業（カレーライス）を経験することで実生活の経験を得た。
- ・ B型事業所のボランティア協力をし（作業切出し）、その後就職につながった。

②他事業主催の活動に参加、社会参加の機会を得る

- ・ 主催：就労準備支援事業

「企業見学・体験」：ダウ東レ、東洋アライアンス 他

「農作業体験」：農園での収穫体験

- ・ 主催：地域若サポートステーション

「企業見学・技能訓練体験」：就労を意識した見学と体験

④個人の能力に合わせた参加支援

- ・ 本人の就労衝動を活動で軽減し、アウトリーチ事業が受診につなげた。
- ・ 本人のやりたいこと、やってみたいことを実現するよう、CSWと協働し地域資源へ調整を行った。

(3) 地域支援（CSW）との情報交換 2回（CSW4名と参加支援コーディネーター）

3 地域福祉推進活動事業 (旧：小地域見守りネットワーク事業)

誰もが住み慣れた地域で暮らせるよう、支援が必要な人を地域全体で見守る体制づくりに努めた。

(1) 第3次 坂井市地域福祉活動計画 (かたいけのプラン) の推進

- ・地域福祉活動計画推進委員会 (市地域福祉計画推進会議と合同開催)

第1回 (2/27) 参加者：11人

(2) 地域福祉推進基礎組織による小地域見守りネットワーク活動の推進

- ・区長、民生委員・児童委員、福祉委員による見守りマップ更新作業 (32地区)
- ・職員による地区支援 (情報提供や相談)
- ・市災害時行動要支援者事業及び個別避難計画への協力 (20地区)

4 福祉委員活動の充実

(1) 福祉委員会の開催

①地区福祉委員会 (基礎組織圏域)

委員同士のつながり強化のため、全地区で年1回開催。事例集 (相談窓口紹介冊子) を用い、事例検討を行った。

開催日数 19日 参加福祉委員数 420人 (参加率 63%)

②支部福祉委員会 (旧町圏域)

③福祉委員幹事会、正副幹事長会 (市圏域)

各支部間の情報共有や市域課題の発掘・検討、福祉委員全体の活動支援、第3次地域福祉活動計画の進捗確認、情報紙「ささえ愛」の内容再考

(2) 担い手の人材育成

① 福祉委員情報紙「ささえ愛」の発行 (8, 11, 2月)

② 地区福祉委員会にて民生委員児童委員との連携状況調査を実施

③ 代表委員研修 (民生委員児童委員との意見交換)

三国 12/5 丸岡 1/16 春江 10/24 坂井 10/25

④ 福祉委員の事例集や手引き等を用いた活動支援 (ホームページに掲載)

⑤ 第10期委嘱式 (任期途中) 令和7年3月 各支部開催

⑥ 福祉委員活動ウェブ相談所の開設

⑦ 福祉マップの活用ガイドブックの作成

5 福祉のまちづくり事業 (共募事業)

(1) 区 (自治会) 設備修繕助成金事業 (遊具、ゴミステーション)

7件 (274,000円) 【6件】

(2) 地域福祉推進基礎組織活動助成事業 (1,913,057円)

内訳：基礎活動事業 (33地区) 【34地区】

地域のつながり応援事業 (32地区) 【32地区】

2-2 ボランティア活動推進事業

1 ボランティア活動推進事業

一人ひとりが主役となり、ボランティア・市民活動に参加し、力を出し合うことで、いつまでも安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指した。

(1) 知らせる・つなげる

① ボランティアマッチングの強化（活動相談・斡旋・登録事業）

相談：256件【186件】 斡旋(紹介)：280件【217件】

登録：個人33人【23人】 団体86団体【98団体】

② 情報紙、SNSによる広域的な情報発信の継続

・情報紙「ボランティアハート」発行 3回(10月、12月、3月)【3回】

・ボランティア団体活動紹介パネルの掲示(市社会福祉大会、あい愛まつり mini、ふくしのつどい、ボランティアのつどい)

・県社協「ボランティア体験2024」参加者受付

③ 講師リストの更新 3月サロン運営者に配布、講師紹介時に活用

④ ボランティアグループ作成音源(CD)を希望する視覚障害者へ配布

実績11人 (広報さかい、議会だより、社協だよりを音訳)

⑤ ボランティア活動推進事業(共募 歳末)

さかい支部 一人暮らし高齢者歳末訪問事業(12/18~12/27)対象者189人

(2) つながる 運営組織の連携強化

① ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催(3回)【4回】

ボランティア啓発活動、取組みについてワークショップ等

② 支部ボランティア連絡会 三国4回 丸岡1回 春江1回

③ ボランティア福祉イベント

三国：あい愛まつり mini (11/3) ふくしのつどい (1/11)

丸岡：ボランティアのつどい (11/24)

(3) 学び、高める

① 市災害ボランティアセンター連絡会への参画(シミュレーション)

(7/19 連絡会、11/16 研修会、1/25 研修会)

2 福祉の人づくり事業

(1) さかい・ふくし人講座事業(イベントでのボランティアカフェ開催)

ボランティアの概要や登録説明、ボランティア活動者との情報交換等

三国：あい愛まつり mini (11/3) 協力団体 22 団体

丸岡：ボランティアのつどい 2024 (11/24) 協力団体 23 団体

春江：ボランティアカフェ in いちい荘 (12/3~13) 協力団体 8 団体

坂井：ふれあい食堂きべ丸 (11/24) 協力団体 1 団体

(2) 福祉教育事業

小中学校での福祉教育を支援するとともに、地域の大人、施設、学校が一体となって福祉教育に取り組めるように共に育む『福祉共育』を推進した。

- ① 福祉教育学校支援 72回【55回】
教育サポーター調整 42人【22人】 外部講師調整 267人【190人】
・ボランティア活動者との体験学習や地域サロンでの交流、シニアクラブとのユニバーサルスポーツ体験交流など様々な福祉教育支援を実施
- ② 市内小中学校福祉共育活動報告書の作成
- ③ 福祉教育学習時の助成事業（ゆめプラン事業）の支援（22/24校）【21校】
- ④ 福祉教育担当教諭連絡会事業（オンライン） 第1回（5/9） 第2回（2/26）
- ⑤ 福祉共育サポーター養成講座（9/4） 受講者 10人
- ⑥ 福祉共育ネットワーク連絡会（11/30） 参加者 19人

3. 福祉サービス利用支援事業

3-1 福祉総合相談事業（市補助事業）

1 相談

- (1) 法律相談 251件（三国 58、丸岡 65、春江 66、坂井 62）【254件】
- (2) 職員による相談 88件【176件】

3-2 法人後見設置事業

1 法人後見事業

- (1) 後見支援（受任ケース 1件）
月 1 回、保護費の入金確認・施設利用料（口座振替確認）・施設内生活費の
拠出、身体状況等の確認 他
- (2) 市社協法人後見運営委員会
受任相談が上がった際に開催 0回

3-3 坂井地域包括支援センター事業（市受託事業）

令和 6 年 1 月の能登半島地震発生により、センター運営においても“災害時対応”をテーマに研修会や多職種連携会議を、最前線で活躍する医師や看護師を講師に招いて開催し、地域の高齢者への平常時からの備えについて意識啓発を行った。

総合相談業務においては、生活困窮や認知症の独居高齢者への対応が多くなり、

身寄りのない高齢者の成年後見申立ての支援が増えてきている。

市高齢福祉課と協議しながら、地域共生社会の推進や重層的な支援体制の構築に向けて社協の生活支援コーディネーターには地域ケア会議などの参加を促した。

1 総合相談支援業務

(1) 相談件数 1,295 件（電話 746 件、窓口 302 件、訪問 247 件） 【1,210 件】

電話と訪問が前年より増え 窓口相談対応件数が減少した。

(2) ネットワークの構築

① 包括 P R チラシ、介護予防出前教室チラシ等による周知

② 地域の民生委員児童委員定例会やまちづくり協議会とコラボで認知症研修会を開催。

③ 区長会 青空クラブの総会 理事会や単位クラブで介護予防出前講座開催

④ 地域の実態把握

民生委員・児童委員定例会や地区ふくしの会見守りマップづくりなどに参加し地域の気になる方の情報交換、実態の把握 17 件 【19 件】

2 権利擁護業務

高齢者虐待と疑われる事例については、慎重かつ速やかに市高齢福祉課への連絡対応に努めた。

対応件数 94 件（成年後見関係 54 件、高齢者虐待関係 38 件、消費者被害 2 件）【34 件】

3 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント業務 延 535 件 【623 件】

4 包括的・継続的ケアマネジメント業務

(1) 個別地域ケア会議の開催 5 回

(2) 坂井圏域地域ケア会議の開催 1 回

(3) 坂井町圏域顔の見える多職種連携会議 1 回

(4) ケアマネ支援 105 件（面接・電話：69 件、同行訪問：10 件、会議等：26 件）【72 件】

5 指定介護予防支援事業

予防給付にかかるケアマネジメント業務 延 1,035 件 【963 件】

6 その他の地域支援事業

(1) 介護予防教室・出前講座 15 回 参加者 延 215 人

(2) 在宅ケア出前講座 5 回 参加者 延 48 人

(3) 家族介護教室・交流会の開催 3 回 参加者 延 29 人

(4) 多職種連携カンファレンス研修会の開催 1 回 参加者 21 人

- (5) 認知症地域支援推進員活動の実施
- | | | |
|-----------------|----|---------|
| 認知症相談会（専門機関相談員） | 3回 | 参加者 7人 |
| 認知症研修会（一般住民 対象） | 1回 | 参加者 50人 |
- 7 包括運営委員会の開催 1回（事業計画、運営状況の共有と意見交換）
- 8 各種研修会への参加
県地域包括・在宅介護支援センター協議会や市、職能団体等が開催する研修会に参加

3-4 障がい児者特定相談支援事業

令和6年度報酬改定により専門的支援の研修受講による体制加算を取得し、1件当たりの報酬単価を上げて請求した。

相談件数 365件【342件】

- (1) 登録者数 月平均86件（者56件・児30件）【76件】
- (2) 新規計画件数 90件【96件】
- (3) モニタリング件数 271件【280件】

3-5 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）（県社協受託事業）

- 1 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等、判断能力が不十分な方に対する福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービス
 - (1) 相談件数 4,447件（認知1,702、知的1,497、精神1,072、その他176）【4,764件】
 - (2) 新規契約数 16件【23件】
 - (3) 解除契約数 9件【14件】
 - (4) 実利用者数 88人【81人】
 - (5) 生活支援員数 9人【10人】
- 2 専門員及び生活支援員の資質向上及び人材育成
市社協生活支援員連絡会 1回目（7/31）6人 2回目（2/26）5人
- 3 県社協等主催研修会、連絡会、関係会議への参加
 - (1) 権利擁護関係職員研修会（2/20） 1人
 - (2) 県社協 生活支援員研修（オンライン）（3/27） 1人
 - (3) 県成年後見制度利用促進ネットワーク会議（3/19）1人
 - (4) 市さかまる会議（困難事例検討会） 随時
 - (5) 福祉サービス利用援助事業実施状況調査（2/21）

- (6) 坂井地区障害児・者総合支援協議会 権利擁護研修会 (2/20) 1人
- (7) 〃 権利擁護部会 (7/10、9/12、12/6、3/13) 1人
- (8) 県社協 担当者会議 (オンライン) (11/8) 4人
- (9) 家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会 (12/11) 1人
- (10) 成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会 (1/31) 1人
- (11) 丸ごとセミナー第4回オンライン事例検討会 (3/18) 1人

3-6 生活福祉資金貸付事業 (県社協受託事業)

1 生活福祉資金貸付事業

(1) 通常貸付

低所得者、障がい者世帯、高齢者世帯に対して、必要な資金の貸付、相談援助を行い、民生委員・児童委員の協力を得ながら、経済的自立と生活意欲の助長促進を支援した。

相談件数 24件 (内貸付件数 0件 (緊急小口0) 【3件】)

(2) 新型コロナウイルス感染症特例貸付フォローアップ事業

コロナの影響による休業や失業で、収入が減少した世帯に対して行った特例貸付の償還開始後の手続き支援や相談業務。

	R5年度	R6年度
償還免除	40件	9件
償還猶予	46件	24件
手続き補助	9件	0件
その他	22件	25件
計	117件	58件

※市社協での対応件数

2 運営等

- (1) 生活福祉資金調査委員会・生活たすけあい審査会開催 6回 (6/10、9/9、10/10、12/10、2/10、3/10)
- (2) 生活福祉資金担当者連絡会 2回 (11/14、3/25)

3-7 生活困窮者自立支援事業 (市受託事業)

1 自立促進サポート事業

生活保護に至る前の段階における生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、支援を行った。

コロナ特例貸付、自立支援金などの制度が利用できた令和5年度と比較し、新規相談件数・プラン策定数はほぼ同水準となっており、給付金や貸付を目的とし

ない新たな対象者からの相談にも対応した。また、特例貸付で関わった利用者として、その後の生活での困りごとを引き続き相談できる関係性を構築した。

- (1) 相談件数 新規 258 件 【290 件】 内プラン策定：88 件 【148 件】
- (2) 資質向上 外部研修 5 回、市庁舎内研修 17 回（さかまる・ここサポ研修）
- (3) 啓発活動 事業紹介チラシの作成（住居確保給付金・ここサポ）
- (4) 市役所庁内連携参加
月 1 回：生活困窮者支援事業定例会（福祉総合相談課/支援調整会議）
月 1 回：事業ミーティング（困窮関連事業の進捗確認）
年 7 回：要保護児童対策地域協議会実務者定例会
年 1 回：成年後見地域連携ネットワーク会議、ひきこもり・不登校支援連絡協議会

2 生活たすけあい事業（独自事業）

(1) 小口現金の貸付と現物支給の実施

自立促進サポート事業等と連携しながら、生活に困窮する方々（世帯）に対して、食糧や日用品の現物支給を行った。また、コロナ特例貸付受付終了に伴い、生活保護や年金支給日までのつなぎ支援が増加。同じ方に複数回貸付する場合も多かった。また自立支援金や非課税給付金へのつなぎもあった。

延支援件数 223 件 【226 件】 ※現物支給＋貸付件数の数字

利用者数 27 人 【34 人】

貸付件数 54 件 【39 件】

貸付額 1,646,563 円（生活保護・給与・年金までのつなぎ等）【780,000 円】

現物支給 169 件（米、食糧、衣類） 【187 件】

(2) 障がい者寝具類の洗濯乾燥消毒サービス（R6 年度末で終結）

利用者数 7 人 【8 人】 実績 20 枚 【23 枚】

3 家計改善支援事業

家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにし、家計の視点からの情報提供や助言、指導により、相談者の家計管理能力を高めるための支援を行った。コロナ特例貸付の償還開始に関わる免除や猶予の相談が増えている。基本的な家計の見直しに目を向ける相談が徐々に増えてきた。

(1) 支援相談件数 延 684 件 【778 件】

(2) 利用者数 37 人（内、終結 27 人）【40 人】

（家計再生プラン作成数 37 件 情報提供のみ他 23 件）

(3) 資質向上 外部研修 3 回

4 被保護者就労支援事業

市福祉事務所と連携し、被保護者（生活保護受給者）のうち稼働能力を有する者や就労及び転職の支援をすることにより、自立の助長や自己肯定感の向上を図るための支援を行った。

(1) 支援者数 13人

内訳：前年度からの継続8人、新規5人

性別：男8人、女5人

類型：障害2人、傷病1人、母子0人、高齢2人、外国籍3人、その他5人

(2) 支援の成果

新規就労者 4人（内、増収で生活保護廃止 1人）

継続就労者 1人（内、増収で生活保護廃止 1人）

5 学習・生活支援事業

被保護及び就学援助受給世帯の中学生を対象に学習指導を行った。通常開催に合わせ受験前対策の講座も実施した。

(1) 開催回数 年49回【106回】 ※受験対策教室を同日延長で実施したため減数

① 毎週土曜日（通常開催）14:00～16:00 坂井老人福祉センター

② 受験対策教室（9月～2月）12:30～14:00 坂井老人福祉センター

(2) 登録者数 27人【17人】

(3) 延べ利用者数 361人（出席率41%）【429人・出席率61%】

(4) 学習支援員 8人（一般6人、大学生2人） 延べ従事者数220人【219人】

(5) 送迎対応 登録28人中4人が送迎希望 タクシー送迎にて対応

(6) 支援の成果

- ・3年生全員が志望校に合格した。
- ・障害特性を支援員と学ぶ研修会を開催した。
- ・不登校生徒に対して個別に支援員を調整し学習機会を設けた。
- ・受験対策教室の科目に国語を追加、昨年より多くの支援員に協力してもらった。
- ・生活支援部分については教室だけでは難しいため、自立支援機関との連携や事業のとりえ方の工夫で行っていくことを職員間で検討した。

6 被保護金銭管理支援事業（新規事業）

金銭管理能力に課題がある被保護者に対して、伴走型の日常生活費の管理支援を行う。併せて、日常生活を安定させるための支援や教育支援を行うことで、金銭管理の意識を促し、意欲や能力の向上を図る。

(1) 新規利用者数 8人（内プラン策定7件） 終結1人（男3、女5）

(2) 支援数 119回

CW同行35件、電話23件、面接4件、訪問36件、他機関連携16件、会議3件、日常生活指導0件、その他2件

(3) 支援の成果

- ・電気代や水道代等生活に必要な支払いの滞納が解消されるよう利用者に支払いを促し、支払いが遅れることはあっても滞納の減少に繋がった。
- ・事業開始当初は、自分の収入をどのように生活費に充てていけばよいか分からず、支援者まかせだった利用者も毎月繰り返し家計表を用いて収支の確認をすることにより自身で家計管理を考える者も出てきた。
- ・他機関との連携ができた。

7 住宅確保要配慮者支援事業（新規事業）

住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を養育する者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進または居住継続を図る。

(1) 相談の受付・属性

住まいに関する相談 44 件（内：住まい、住み替え 36 件、住居確保給付金 8 件）

相談経路：本人 21 件、家族・友人 2 件、民間機関等 21 件

年代：20 代 4 人、30 代 10 人、40 代 5 人、50 代 8 人、60～64 歳 3 人、
70～74 歳 7 人、75 歳以上 7 人

(2) 主な支援結果

① 住まい成約件数：11 件（民間アパート、市営住宅、空き家活用 他）

② 住まい調整中：6 件（審査待ち、内見中 他）

③ 住まい未成約：11 件（住まい以外の課題を優先 他）

④ その他：3 件（生活保護につないだ等）

(3) 取り組みの成果

- ・「住まい」を切り口に介入できる相談が増えた。
- ・社協として関わりの少なかった不動産業界とのつながりができた。
- ・住まい定着支援として社協の地域福祉活動が有効であるという評価ができた。

4. 生活支援事業

4-1 介護予防・生活支援事業（市受託事業）

1 地域介護予防活動支援事業（通所）

家に閉じこもりがちな高齢者に対し、通所による介護予防サービスを週 1 回提供した。また、オーラルフレイルや認知症ホーター養成講座、出前講座など学ぶ機会や地域の方々とのつながりを促進し、介護予防意識の向上に努めた。

	実施回数(回)	延利用者数(人)	登録者数(人)
あい愛サロン(三国)	185 【188】	1,865 【1,684】	50 【48】
陽だまりサロン(丸岡)	141 【145】	999 【984】	21 【28】
友遊クラブ(春江)	98 【100】	1,243 【1,299】	27 【33】
おいでの会(坂井)	97 【98】	1,029 【1,108】	26 【28】
合計	521 【531】	5,136 【5,075】	124 【137】

2 地域介護予防活動支援事業(通いの場・サロン)

地域高齢者の介護予防や生きがい・つながりづくりを目的に、住民が世代や分野を超えて主体的に取り組む地域共生型の集える場づくりを推進した。

また、運営者に寄り添いながら、活動内容への情報提供や奨励金などの相談に丁寧に対応して、サロン立ち上げやサロン運営の充実を図った。

	開催回数(回)	参加者数(人)	実施箇所(区)
三国	497 【405】	6,249 【5,917】	89 【100】
丸岡	576 【434】	6,409 【5,077】	50 【46】
春江	363 【364】	5,634 【5,639】	56 【54】
坂井	153 【152】	2,339 【2,228】	14 【14】
合計	1,589 【1,355】	20,631 【18,861】	209 【214】

- ・新規立ち上げ数 13 (三国2 丸岡6 春江4 坂井1)
- ・サロンからい通いの場への移行数 1 (三国1)
- ・再開サロン数 2 (丸岡1 春江1)
- ・奨励金交付数 37 (三国9 丸岡11 春江8 坂井9)
- ・通いの場・サロン運営者連絡会の開催(担い手支援)
 - 1回目: 実践報告、情報交換(三10/31 丸10/26 春10/28 坂10/18)
 - 2回目: 7年度事業・助成金・奨励金の説明、情報交換、研修(地域包括支援センターの役割について)(三3/21、丸3/22、春3/24、坂3/21)

3 生活・介護支援サポーター事業

元気な高齢者が生活・介護支援サポーター活動を通じて自身の介護予防を促進した。また、一人暮らし高齢者等宅に、サポーターが定期的に訪問して話し相手や安否確認、環境整備等の支援を行った。

(1) 生活・介護支援サポーター事業

	登録者数(人)	活動者数(人)	活動回数・利用回数(回)
サポーター	77 【69】	40 【44】	延1,259 【延1,467】
利用者	51 【59】	—	延1,244 【延1,396】

・連絡調整・相談対応件数 335 件【352 件】

(2)生活・介護支援サポーター養成事業

①サポーター養成講座 修了者数 12 人【12 人】

講義 (10/10. 17. 24. 11/14) 実習 (10/28~11/13 のうち 1 回)

② ステップアップ講座 1 回 (3/22)

講義「アンガーマネジメント入門編」上村泰子氏

③ 座談会 認知症者への対応について事例検討、意見交換

三国 1 回 (2/20) 2 人、丸岡 1 回 (2/17) 6 人、春江坂井 1 回 (2/21) 10 人

④ サポーター通信 年 2 回発行 (2 月、3 月)

4-2 当事者組織の支援事業 (市補助事業、高齢者健康保持支援事業)

市身体障害者福祉協会、市町心身障害児者福祉連合会、市地区老人クラブ等の事務局として、各種団体の自主性を損なわないように支援を行った。

高齢者活動では、ウォーキングやグラウンドゴルフ、卓球バレーなど身近なスポーツ企画でフレイル予防活動を積極的に取り組み、健康麻雀や e スポーツ (コンピュータゲーム) など一般高齢者が興味を持って参加できる事業を行った。

市身体障害者福祉協会、市町心身障害児者福祉連合会では、できるだけ自宅から外出して会員同士が交流できる機会を提供した。

5. 介護保険事業

災害時においても必要なサービスが継続できるよう、昨年度策定したBCPを基に課内での研修や訓練に取り組んだ。また、他の事業所の対し連携システム導入に関する意向や当会事業所に対する要望等のアンケート調査を実施し、事業所間の連携強化、改善に努めた。一方、タブレット等のICT機器の活用を推進し、サービスの質の向上と職員の負担軽減を図った。

1 介護保険事業

(1) 居宅介護支援事業

種 別	月平均利用者数(人)	年延利用者数(人)
介護プラン	82 【 82】	985 【985】
予防プラン	29 【 5.0】	350 【 61】

(2) 訪問介護事業

種 別	月平均利用者数(人)	年延利用者数(人)
介護サービス	30 【 58】	5,193 【6,471】
予防サービス	9.7 【 11】	654 【 893】
サービスA	0.08 【2.0】	4 【 81】

(3) 訪問入浴介護事業

種 別	月平均利用者数(人)	年延利用者数(人)
介護サービス	13 【 17】	809 【959】
予防サービス	0 【 0】	0 【 0】

(4) 通所介護事業

定員 30 人

種 別	月平均利用者数 (人)	年延利用者数 (人)	1日利用者数 (人)
介護サービス	49 【 57】	5,924 【6,328】	19.6 【 20.6】
予防サービス	12 【 17】	800 【1,094】	2.6 【 3.6】

営業日数 303 日 (休業：施設停電 6 日)

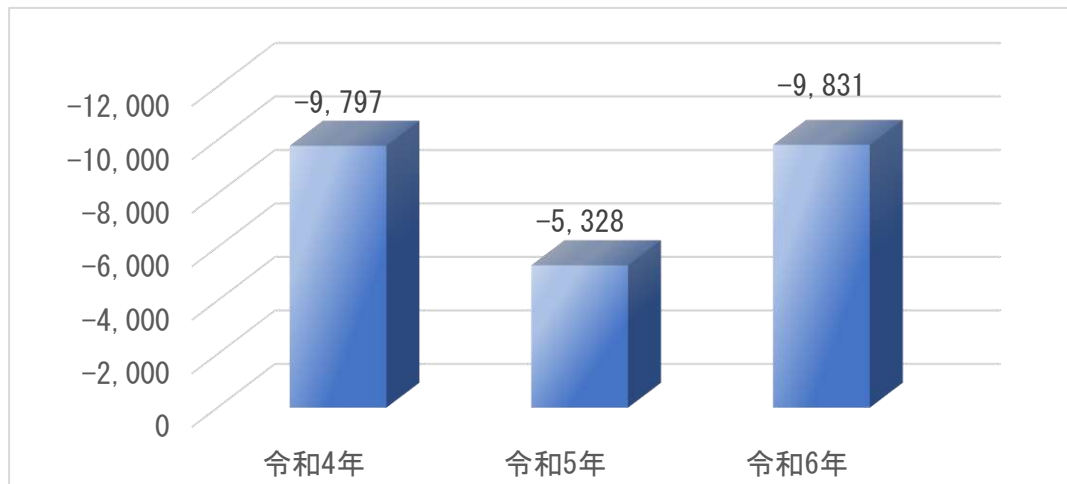
2 介護保険事業所収支等状況 (資金収支決算総括表)

【居宅介護支援事業所 訪問介護事業所 訪問入浴介護事業所 通所介護事業所】

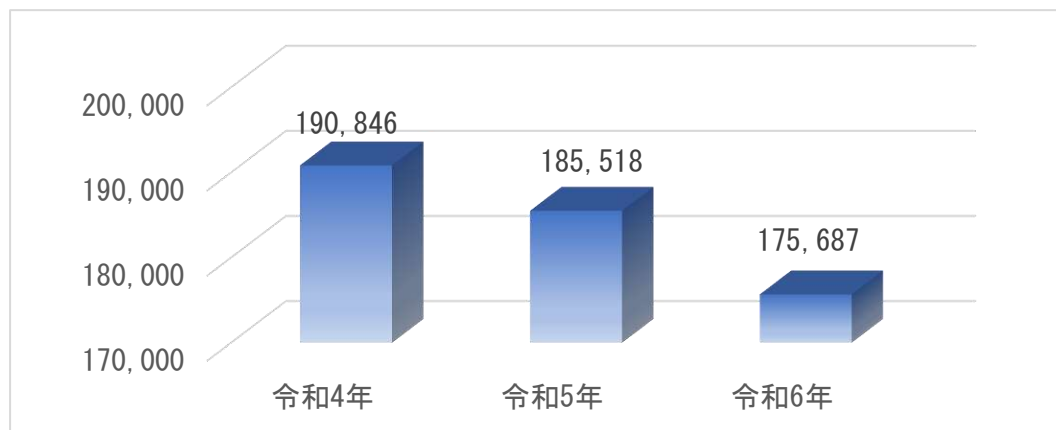
(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 入 合 計	178,481	183,041	179,338
支 出 合 計	188,278	188,369	189,169
収 支 額	△9,797	△5,328	△9,831
当期末支払資金残高	190,846	185,518	175,687

【参考】収支の状況



【参考】当期末支払資金残高の状況



6. 障がい者支援事業

災害時においても必要なサービスが継続できるよう、昨年度策定したBCPを基に課内での研修や訓練に取り組んだ。また、ボランティアの受け入れや地域住民との交流など地域の理解と協働によるサービス提供に取り組み、サービスの質の向上に努めた。一方、ICT機器の活用を推進し、サービスの質の向上と職員の負担軽減を図った。

1 障がい者支援事業

(1) ホームヘルプサービス

種 別	月平均利用者数(人)	延年間利用者数(人)
居 宅 介 護	113 【 99】	8,015 【6,420】
同 行 援 護	6.8 【6.8】	169 【 133】
行 動 援 護	4.4 【1.5】	90 【 23】
移 動 支 援	8.0 【8.2】	224 【 280】

(2) 共生型生活介護

月平均利用者数(人)	延年間利用者数(人)	1日当りの利用者数(人)
2.5 【3.2】	301 【269】	1.0 【0.9】

営業日数 303 日（休業：施設停電 6 日）

(3) 訪問入浴介護

月平均利用者数(人)	延年間利用者数(人)
6.0 【7.0】	640 【712】

2 三国希望園

障がい者の自立と社会参加の場として活動してきた希望園の誕生50周年を記念し、これまでの感謝と、これからの地域共生社会にむけたメッセージを発信することができた。

と き 10月26日（日）

と ころ 三国希望園

来場者 316人 市長、県・市議会議員、行政、福祉関係者、地域住民利用者・保護者等

内 容 第1部/式典 第2部/イベント

主 催 希望園創立50周年記念事業 実行委員会

(1) 就労継続支援B型事業（多機能型） 定員 20 人

月平均利用者数(人)	延年間利用者数(人)	1日当りの利用者数(人)	R6年度月平均工賃(円)
20【18】	3,010【2,986】	12.4【12.3】	19,264【16,630】

営業日数 243 日

(2) 生活介護事業（多機能型） 定員 10 人

月平均利用者数(人)	延年間利用者数(人)	1日当りの利用者数(人)
10【10】	1,820【1,694】	7.5【7.0】

営業日数 243 日

(3) 放課後等デイサービス事業 定員 10 人

月平均利用者数(人)	延年間利用者数(人)	1日当りの利用者数(人)
15【15】	2,170【2,141】	8.9【8.8】

営業日数 243 日

(4) 日中一時支援事業 定員 5 人

月平均利用者数(人)	延年間利用者数(人)	1日当りの利用者数(人)
4.0【5.2】	64【123】	2.8【2.5】

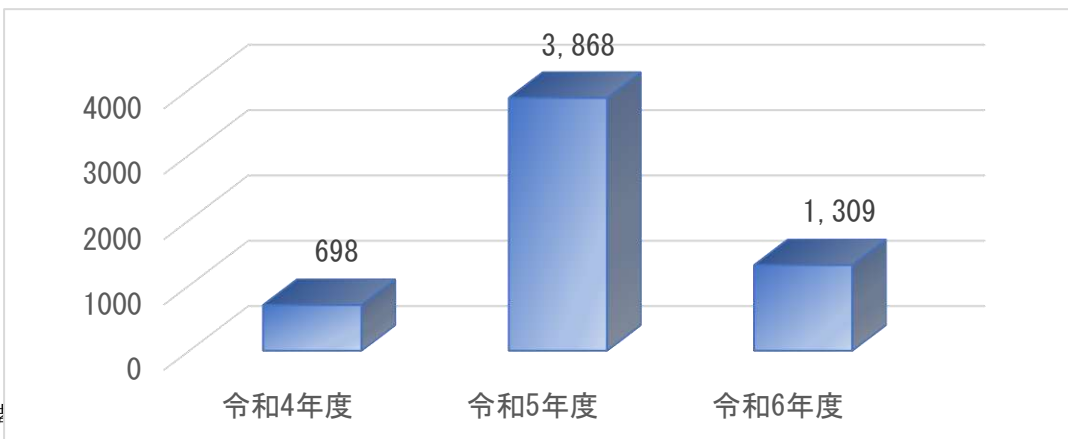
営業日数 23 日

3 三国希望園の収支状況

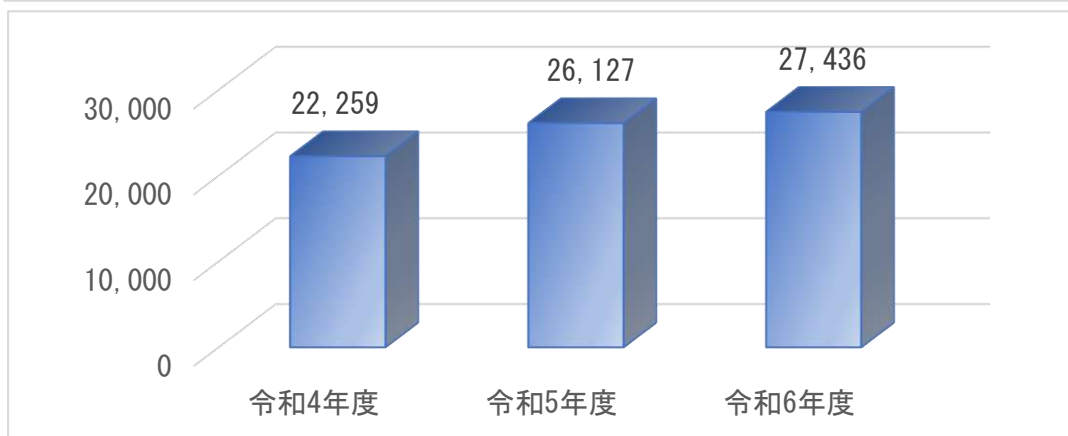
【就労継続支援B型事業 生活介護事業 放課後等デイサービス事業】（単位:千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入合計	58,173	64,756	70,351
支出合計	57,475	60,888	69,042
収支額	698	3,868	1,309
当期末支払資金残高	22,259	26,127	27,436

【参考】収支の状況



【参考】



4 在宅福祉課研修の実施状況

事業所名	内部研修		外部研修	
	開催(回)	参加(人)	開催(回)	参加(人)
ケアプランセンター	4	12	10	11
ホームヘルプステーション	19	198	13	17
訪問入浴ステーション	14	87	1	1
霞の郷デイサービスセンター	11	143	10	22
就労継続支援B型事業	16	121	5	5
生活介護事業			2	2
放課後等デイサービス	14	69	3	4
特定相談支援事業	5	10	20	23

7. 福祉施設運営事業

利用者が安全安心で利用できるよう感染拡大防止の徹底を継続しながら、施設の管理運営を行った。

- 1 春江総合福祉センター運営事業（市補助事業） 11,351,304 円
高齢者や障がい者に対して、社会参加や生きがいづくり等の機会を提供した。
また、社協はるえ支部の事務所として、地域づくりやボランティア活動の拠点として地域に根ざした事業を推進した。
開館日数 243 日 【237 日】
利用者数 4,015 人（入浴 3,556 人 一般 459 人） 【4,719 人】
（※友遊クラブの利用者数は地域介護予防活動支援事業に掲載）
- 2 坂井老人福祉センター運営事業（市補助事業） 6,618,232 円
高齢者や障がい者に憩いの場を提供し、社会参加や趣味活動への仲間づくりなど、生きがいを持ち、地域で元気に暮らせるように高齢者等の福祉増進を図った。
開館日数 291 日 【282 日】
利用者数 4,093 人 【5,141 人】
（※おいでの会の利用者数は地域介護予防活動支援事業に、学習支援の利用者数は生活困窮者自立支援事業に掲載）
- 3 坂井健康増進センター運営事業（市受託事業） 2,871,025 円
坂井老人福祉センターに隣接する坂井健康増進センターの入浴利用者受付業務を行うとともに、住民の健康を増進するためのセミナー等を実施した。
開館日数 116 日 【203 日】
利用者数 1,458 人 【4,064 人】 ※ボイラー故障のため減数
- 4 あい愛センター運営事業 1,859,391 円
社協みくに支部の事務所として、地域づくりやボランティア活動の推進、高齢者の介護予防などの拠点として、サロン、趣味・生きがいや仲間づくりなど地域に根ざした事業を推進した。
開館日数 243 日 【245 日】
利用者数 3,407 人 【3,777 人】
（※あい愛サロンの利用者数は地域介護予防活動支援事業に掲載）
- 5 社協本部運営事業（市補助事業） 5,631,829 円（内市補助分 2,875,000 円）
社協の法人組織運営や各種事業を統括する本部機能の発揮や社協関係の会

議、研修の場として資した。

利用者数 6,211人 【5,676人】

6 三国希望園指定管理運営事業（市指定管理）

指定管理者として、施設の安全を確保するとともに適切な維持管理を行った。希望園に関わるボランティア同士が個人・団体等の枠を越えて意見交換の場としてボランティア交流会を実施し、地域共生の観点からネットワークづくりの強化に努めた。

開館日数 267日 【293日】

利用者数 7,478人 【7,271人】

① 障がい理解を通じた取り組み

地元住民を中心に障がい者と一緒に作業や余暇活動への参加に加え、民生委員・児童委員の障がい部会を対象に勉強会を実施し、障がい理解の推進に取り組んだ。

② 50周年祭を通じた地元住民とのつながりづくり

区長、民生委員・児童委員、ボランティアなど地元住民で構成する実行委員会方式で取り組んだことで、これからの地域共生社会に向けたつながりづくりを図ることができた。

